

第393号

2021年
12月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビル II 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

脱炭素

依然「石炭・原発依存」の岸田政権

世界の趨勢に背を向け続ける

英国で開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)は「グラスゴー合意」で「気温上昇を1.5度に制限する」ための決意を、参加国の総意として確認した。脱炭素社会の実現である。

ところが岸田首相はCOP26スピーチで、石炭火力撤廃に一言も触れなかった。政府のエネルギー基本計画(第6次)では、2030年度も電源の「19割」を石炭火力に頼り、9つもの火力の新設を進めるとする。「1.5度以下」と根本的に矛盾している。また、岸田首相は火力発電の燃料を二酸化炭素を大量に排出する石炭ではなく二酸化炭

▲第35回全国総会・交流集会

○日時 11月6日(日)午前10時～午後四時

○場所 東京労働会館・地下中会議室

○東電・通産省・規制委交渉
○日時 11月7日(月)午前10時～午後五時

▲全国代表委員会

○日時 11月5日(土)午後一時～

○場所 東京労働会館・中会議室
※オミクロン株の状況によっては「再延期」もご了承ください。

素を出さないアンモニアや水素に切り替える「ゼロエミッション(排出ゼロ)火力発電」を宣言した。しかし、アンモニアだけの発電技術は未確立であり、水素は調達コストが高い。技術開発段階では石炭火力の維持が前提という矛盾を抱える。岸田演説は石炭火力廃止に後ろ向きな国に贈る「化石賞」に選ばれた。

一方、原子力発電は30年度の電源比が「20～22割」。これは19年度実績「6割」を大きく超え現実的数字ではない。根本的に、福島第1原発事故の原

―福島第1原発事故10年余を経過して― 「国と東電の責任を改めて問う」全国交流集会 IN 福島

○帰還困難区域「浪江町津島」 「伝承館」など現地視察

*日時 11月3日(土)

*集合 11月JR福島駅西側ひろば *バス出発 午前10時

*夕食懇親会

*日時 11月18日

*場所 同18時 *場所 宿舎・いわきワシントンホテル

*全国交流集会

*日時 11月3日 6時10分～14時40分

*場所 11月いわき市文化センター

*費用 については次号「げんぱつ」 同封チラシを参照ください。

※オミクロン株の状況によっては「再延期」もご了承ください。

子力災害をまったく無視しているところが最大の問題である。

COP26では、原発議論はなかったが、イベント企画「グリーンゾーン」への原発企画の申請はことごとく却下された。管理者である英国政府は「スペースが限られているため」と説明。スコットランドの環境団体等は原子力業界をCOP26から排除するのは「正しい」措置なのだとする。原子力業界は、原発の電気を利用しながら申請を拒否するのは欺瞞だと批判するが、福島原子力災害の現実が原発は環境問題の重要課題であること

を端的に示したのだ。日本は石炭依存、原発依存から早く「卒業」するときである。

警鐘

●国際原子力機関(IAEA)から非核保有国で再処理を認められているのは日本だけである。日本は使用済み

核燃料の全量再処理方針をとってきた。再処理で分離されたプルトニウム保有は当初の英仏再処理委託分など46・1tの大量に至っている●プルトニウムを高速増殖炉で燃やし、燃やした以上のプルトニウムを生成する高速増殖炉開発を、原子力の「将来の主流」と位置づけ、日本のエネルギー問題を根本的に解決する「夢の原子炉」としてきた●この核燃料サイクルは現在、六ヶ所再処理工場竣工の見通しはなく高速増殖炉もんじゅも廃炉となった。プルトニウムの使い道はなくなった一方、再処理で出る高レベル放射性廃棄物は溜まるだけで処理処分の見通しはない。核燃料サイクルは破綻。また軽水炉開発は福島第1原発事故で破綻した●その結果、日本は大量プルトニウム、高レベル廃棄物のほか、使用済み核燃料の垂れ流し、続出する廃炉という原子力開発の大変な負の遺産に取り囲まれている。ここは「原発ゼロ」から打開を!

島根原発稼働問う住民投票を

未来の選択 住民の総意で

鳥取県の「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子」と「境港の未来を考える会」は、それぞれ米子市と境港市で住民投票条例制定を直接請求するための署名活動を開始。米子市で11月20日、キックオフ集会が開かれた。いずれも署名期間は12月19日まで。

米子市では「住民投票の会・米子」の共同代表5人、河合康明(鳥取大学名誉教授)、河本六美(米子市連立婦人会会長)、小徳省三(歯科医師)、松本薫(作家)、安田寿朗(弁護士)が請求代表者になり、署名を集めることのできる受任者は現在約880人。

集会で河合共同代表は、署名期間中も受任者1000人をめざし、有権者の半分の約6万人を目標に取り組みうと呼びかけた。「島根原発(2号機再稼働、3号機新規稼働)の問題は…米子市民にとって非常に重大な問題であり、他人

任せにできません。住民の総意を示すために住民投票が必要です」と訴えた。

伊方原発 再稼働

1年11カ月ぶり

四国電力は12月2日、伊方3号機(愛媛県伊方町)を再稼働させた。2019年12月末に定期検査で停止して以来、稼働は1年11カ月ぶり。20年春に再稼働予定だったが、トラブル続きで遅れていた。全国では現在、他に関西電力、九州電力の計7基が稼働中だ。

四電によると、3日には臨界に達し、6日に発電・送電を始め、年明けの1月、通常運転に入る予定とする。

定期検査入りに伴う今回の停止は20年春までの予定だった。検査では、使用済みになったプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を国内

の商業炉で初めて取り出す作業も行った。

しかし、20年1月、広島高裁が運転を差し止める仮処分を出し、21年3月に仮処分が取り消されるまで法的に運転できない状態が続いた。

また、核分裂反応を抑える制御棒1本を誤って引き抜いたり、電源が一時喪失するトラブルが続く、定期検査が中断する事態も生じた。

さらに、テロ対策に対応するための施設の設置も21年10月のずれ込んだ。住民は、「廃炉しかない」の声をあげている。

電事連「就任祝い」に仕立券

電気事業連合会(会長 池田和弘九州電力社長)が、11月に就任した第2次岸田内閣で

再任された磯崎仁彦官房副長官に「就任お祝い」としてワイシャツ仕立券2万円相当を贈っていたことが12月4日、

「赤旗」の「政治とカネ」取材班の調べでわかった。磯崎氏は原発推進の経

磯崎官房副長官に

福祉灯油 福島で実現

県が市町村に補助金

灯油購入費 助成の事業費は1億5425万円

原油価額の高騰を受け、福島県は12月13日、生活困窮者の灯油購入費として助成(福祉灯油)を実施する市町村に、1世帯当たり2500円を上限に補助金を出す」と表明した。

対象は住民税非課税世帯のうち65歳以上高齢者、障害者、ひとり親の各世帯。新型コロナウイルスを考慮し、対象は全市町村だが、生活保護世帯は含まれていない。

を見込み、市町村が住民に助成するとき、県が上限2500円で助成額の半額以内を負担するとする。

事業者向けには、園芸農家のハウス保温や漁業者の燃費向上など燃油削減の取り組みを対象とし、事業費の3分の2を補助する。

県生活と健康を守る会や市民と日本共産党県議団が県に福祉灯油の実施を要求してきた一部が実った。

献金を自粛している。大手10社(うち沖縄電力除く9社は原発を保有)の電力会社で構成する電事連が政治家に金品を渡すことは、公益性を損なう行為である。

岸田首相はじめ他の閣僚への就任祝いについて、電事連が「他の閣僚にお祝いを贈ったかどうかについては答えを控える」としている。

電事連からの政治家に提供された金品は政治献金に当たる可能性がある。公益企業である電力会社は企業

電事連は、原発再稼働などを政府に求めている。岸田氏は自民党総裁選で核燃料サイクルで「再処理」と廃棄物の処理期間は「30年」と発言して以来、原発・核燃料サイクル推進を改めて掲げている。

2 東海第2原発

避難所1人当たり面積拡大

茨城県は、日本原子力発電「東海第2原発(茨城県東海村)の「広域避難計画」について、感染症対策を盛り込んだ自然災害時の「避難所運営マニュアル作成指針」を適用するとして、関係市町村に1人当たりの避難所面積の拡大など計画の見直しを伝えていたことが分かった。

県は、これまで原子力災害の避難所は体育館などの居住床面積を2平方メートルで割って収容人数を算定。日本共産党県議団は、「県民を1人2平方メートルに押し込める計画は人権を侵害し、県民の命は守れない」と追及してきた。これを受け、県知事は、「感染対策を踏まえた避難所レイアウトのあり方について検討する」(6月15日県議会予算特別委)と答えていた。

「指針」によると、1人

当たりの面積は、パーテーションの有無に応じて場合分けされ、テント設置の場合は3平方メートル(一部設置で3・5平方メートル)、テントを使わないテープ区画の場合は約4・5平方メートル(いずれも通路を含む)に広げる。

県内で計画の策定が義務づけられているのは周辺30キロ圏内14自治体。「策定済み」は太子町など5市町のみ。今回の「指針」で新たな避難所確保の問題が生じ、策定自治体は避難先との再調整に迫られている。

「策定済み」の笠間市は、栃木県小山、真岡、下野の3市と上三川、壬生の2町に約3万6千人(約1万4千世帯)を避難させる計画だ。笠間市の担当者は、「(拡大により)避難先にどれだけの面積が確保できるか、県が全体的な調整をしている段階だ」と説明し、

成り立たない避難計画 廃炉しかない

中国電 安倍元首相パーティー券購入

献金自粛表明の公益企業

2020年に安倍晋三元首相の後援会が開く予定だった「新春の集い」のパーティー券を、中国電力(本店・広島市)が営業所の名義で購入していたことが11月26日に山口県選挙管理委

の企業献金であるパーティー券を販売した安倍氏側の見識も問われる。

「朝日」によると、安倍晋三後援会は20年2月8日と9日に、地元山口県下関、長門市内の計3個所で「新春の集い」を計画していた。しかし、新型コロナウイルス対応を理由に中止となった。

同後援会の収支報告書には、同年2月28日付で中国電力下関営業所に会費3万円を返金した記録があった。

中国電力は当時、島根2号機(島根県松江市)の再稼働に向けた原子力規制委員

会の審査を受け、また、山口県上関町で上関原発の新設計画を推進していた。こうした中で、安倍氏の後援会にパーティー券を支払った形である。

パーティー券の購入費が20万円以下の場合、収支報告書に企業名を記載する義務はない。このため、企業名を隠したい企業は20万円以下でパーティー券を購入するとされる。今回は中止に伴い返金したことで、購入者名が明らかとなった。

大手電力会社は献金自粛を表明しているため、幹部個人や子会社が献金してきた。電力会社からの献金は電気料金の還流である。

「策定済み」の理由については「現時点の計画」という判断。今後、プッシュアップしていく(完成度を高める)と話す。

日本共産党県議団は、「東海第2を廃炉にし、すべての使用済み核燃料を乾

式貯蔵方式で管理すれば、『計画』そのものが足りない」と指摘する。江尻加那県議は、「県民の生命や負担を考えると、本気で言うなら避難計画は成り立たない。そもそも避難できたと

ないのが原発事故。東海第2は廃炉しかない」と、知事の決断を迫っている。

3月の水戸地裁判決は、避難計画の不備を指摘。「人格権侵害の具体的危険がある」として東海第2の運転差し止めを言い渡した。

東京電力「柏崎刈羽原発(新潟県柏崎市・刈羽村)で万一の事故が起きた際、30^キ圏内の住民約45万人が圏外の避難所に到着するのに最長6日半もかかる」。そんな避難シミュレーションを11月19日、新潟県が公表した。しかも、この想定は、積雪を見込みながら「除雪が終わって通行できる」という前提で計算されている。これで住民の安全は守られるのか!

新潟県が示した「原子力災害時避難経路阻害要因調査」では、地震や津波の複合災害が起きたときなどのパターンを検討。避難の問題点を洗い出したとされる。

それによると、30^キ圏内住民の約90%が避難するとの前提に立ち、平日昼の晴れの場

柏崎刈羽原発30^キ圏

新潟県原子力災害時避難経路阻害要因調査

合の避難を見込んだところ、放射能汚染を確認するために約30個所に設置する「モニタリングポスト」周辺で渋滞が発生する影響などで、72時間10分〜135時間20分を有するとされた。

さらに、地震による道路の寸断などに伴い、主要な避難経路の北陸自動車道と国道8号線が使えなくなると仮定すると、157時間30分(6日半)ほどかかるという結果になった。避難指示が出て、渋滞

避難所到着に最長6日半!?

実効性ない計画 再稼働ありえない

のために4日間ほどは家から外に出られず、車に乗っても約2日間、社内で過ごす計算になっている。

県原子力安全対策課は、「渋滞になる問題個所や対策を考えるために調査した。道路が復旧しないなど、ありえない想定をしているので、実際はこれほど時間はかからない」と、楽観的な見方をして

いる。県は今後、避難時間を短縮するため、北陸道と国道8号

が交差する地点にスマートインターチェンジを整備するのとなどを国に要望するほか、スクリーニングポイントの追加などを検討している。

柏崎市の住民は、07年の中越沖地震時を振り返り、「市内を経て現場に行こうとしたら大渋滞が起きていた。原発事故と複合災害になれば深刻な事態となる」と不安を隠さない。新潟県は豪雪地帯があり、昨年12月に自動車道で2日間以上にわたり車が立

再稼働ありえない

ち往生したこともあり、「冬はなおさら心配」と懸念する。県の今回調査では、積雪を見立てているが、「除雪は避難前に完了している」と甘い

想定をしている。スクリーニングポイントで汚染車両が出た場合どうするか、避難の6日間のトイレや水、食糧をどう確保するか、被ばく対策も十分ではない。問題は山積している。

東京女子大学広瀬弘忠名誉教授(災害リスク学)の圏内住

民の意向調査(17年)で、複合災害時に8割近くが「恐らく」を含め「避難できない」と答えている。時間がかかるとなれば、住民はますます避難できないと感じるだろう。

広瀬さんは、「再稼働する

注 受 炉 原 小 立 日 系 企 業 で 初 カ ナ ダ から

日立製作所と米ゼネラル・エレクトリック(GE)の原子力事業合弁会社「GE日立ニュークリク・エナジー」は12月2日、従来原発より小規模の小型モジュール炉(SMR)をカナダの電力会社から受注したと発表した。日系企業の商用SMRを受注は初めて。

カナダ・オンタリオ・パワー・ジェネレーションから、出力30万キロワットの「BWRX-300」と呼ばれるタイプを、オンタリオ州に最大4基建設する見通しという。22年末までにカナダ当局に許可を申

側は何としても『避難できる』と言うだろうが、住民は不可能だと思っていることを知るべきだ」と指摘する。

実効性ある避難計画をつくることはできないのだから、再稼働はありえない。

請する。受注額は非公表。

GE日立によると、米国やポーランドなどの電力会社や企業もこのタイプの技術導入を検討しているとする。GE日立は本社は米ノースカロライナ州にあり、GEが6割、日立が4割出資する。

通常の大型炉の電気出力は100万キロワット級だが、SMRは小型化し抑えている。燃料から出る熱が小さい分、冷やしやすく非常時の安全性を高めやすいとされている。工場で組み立てたものを運んで設置することで工期も短く建設コストも抑えられるとする。

しかし、小型といえ個体燃料である以上、炉心に核分裂生成物が溜まる構造に変わりはなく、過酷事故の危険を排除できない。原発依存で東芝は経営破綻を招いた。GE日立も二の舞の恐れがある。

米テキサス大学で原爆写真展

「スミソニアン論争」で中止以来4半世紀

「原爆タブー」に光り

米南部のテキサス大学で広島、長崎の原爆被害を伝える「閃光、炎の壁」写真展が開かれている。第2次世界大戦終結50周年に合わせて、スミソニアン航空宇宙博物館(首都ワシントン)で企画された原爆展が退役軍人団体の強硬な反発に遭い、事実上中止に追い込まれてから4半世紀。当時の激しい論争とは対照的な静かな空間で、数々の写真は核兵器の非人道性、暴力性を見る人に強く訴えかけている。

写真展は、テキサス大学オースティン校が原爆の悲惨な被害を後世に伝えようと日本の写真家らが始めた「反核・写真運動」と協力して実現した。

69点の写真は大半が米国

初公開。一瞬にして焦土と化した「きのこ雲の下」の惨状が克明に映し出されている。爆心地近くの小学校の校庭に遺骨が並ぶ様子を治めた写真もある。

写真展を見たある人は「涙せずにはいられなかった。非常の心を揺さぶられる内容だ。多くの人が見なければいけない」と、声を詰まらせる。

1995年1月、原爆投下機「エノラ・ゲイ」展の開幕を数カ月後に控えていたスミソニアン博物館は、被爆した人々の惨状や遺品を展示する当初の計画を断念した。日本に過度に同情的で米軍を侮辱していると退役軍人団体の強い批判に屈した形で、一連の「スミソニアン論争」は米国で原爆被害に光を当てることの難しさを国内外に強く印象づけた。

写真展の実現に当たり、

同校ブリスコー米国史センターのドン・カールトン館長(74)は「正直、不安はあった」と打ち明ける。議論を経て開催を決断したのは、核戦争とは何かを若い世代に知ってもらう必要があると考えたためだ。「95年にこの展示をしていたら多くの問題に直面しただろう。だが時は移ろい、当時の世代(の多く)は鬼籍に入った」とカールトン館長。太平洋の死線を越え生きのびた元兵士らが抱き、広く共有された忌避感の薄れ、原爆被害を扱うことはかつてほど難しくはなくなった。その反面、若者が戦争の残酷な実相に触れる機会も減った。

原爆投下は正しい決断だったとする見方は依然根深く、カールトン館長はその是非を議論する意図はないと説明する。しかし、プロジェクトチームの一人。同校博

原爆ドーム 世界遺産25年

土課程のベン・ライトさん(39)は、核爆弾の使用がこの先「必要な決断」とはなり得ないことを広島、長

広島市にある原爆ドームが12月7日、世界遺産登録から25年を迎えた。

広島市の松井一実市長は、「原爆投下から76年がたち、被爆者の高齢化が進んでいる。歴史の証人としてドームの役割はますます重要だ」とあいさつ。

原爆ドームは1915年完成の西洋建築だったが、45年8月6日朝、米軍が投下した原爆により、壁や屋根の骨組みを残して破壊された。中にいた約30人は即死したとされる。爆心地から約160メートルにあり、被爆当時の名称は「広島県産業奨励館」。戦後は放置され、いつしか原爆ドームと呼ばれるようになった。

崎の写真は示していると指摘。「同じことが再び起きてはいけない。その点に論争はない」と強調した。

広島市議会が66年に永久保存を要望すると決議し、市は翌年保存工事を実施。96年12月7日、厳島神社とともに世界遺産に登録された。

原爆ドームの景観保護 広島市が計画改定

広島市は原爆ドーム周辺の景観を保護するため、市の景観計画を改定し、新たに建てる建物の高さを規制すると発表した。運用は来年1月4日から。原爆資料館からドームを見た際、背景に建物が入らない景観が望ましいとして議論が続いていた。

規制対象は資料館から原爆ドームを見たときに、ドームから左右合わせて17度の間でドーム背後の5・2キロまでの範囲。都市計画法、景観法で規制する。

各地からの便り

「老朽原発このまま廃炉！ 大集会 in おおさか」

「老朽原発 このまま廃炉！
大集会 in おおさか」が12月5日、大阪市西区の靱（うづ）公園で開かれた。主催は同実行委員会。約1000人が参加し、集会后、参加者はデモ行進を行い、市民にアピールした。

集会では、原発に反対する福井県民会議の中島哲演（なかじま・てつえん）氏が主催者あいさつ。「原発を動かさない運動を作り出していこう」と呼びかけた。

読者の拡大なし
購読打ち切り二人

この間の読者拡大はありませんでした。
購読打ち切りは東京一、埼玉一の計二人でした。

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

実行委員会の木原壮林（きのはら・さうりん）氏が集会アピールを提案。木原氏が「原発は使用

3号機の再稼働を断念せよ

四国電力が12月2日、伊方3号機（愛媛県伊方町）を再稼働した。伊方原発をとめる会は1日、松山市の四電原子力本部前で抗議行動を行い、「3号機の再稼働を断念せよ」と声をあげた。

強風の中、30人が集まり、

伊方原発をとめる会

「再稼働許さん」などの横断幕やプラスターを掲げて抗議した。

須藤昭男事務局長は「われわれは福島原発事故を愛媛で繰り返させないために叫び続けてきた。稼働させてはならない」と訴えた。

市民会議

これ以上海を汚すな！

福島第1原発事故で発生した放射性物質を含む汚染処理水を海洋放出する政府の計画をめぐり、福島県内外の住民でつくる「これ以上海を汚すな！ 市民会議」は11月27日、資源エネル

済み核燃料の蓄積、重大事故時の避難の困難さ、トラブルの多さ、耐震性の低さ、発電コストの高さ、電力会社の企

ギ一庁の福田光紀・事故収束対応室長との意見交換会を福島県いわき市で行った。織田千代共同代表は「汚染水の海洋放出でこれ以上事故の傷を広げないでほしい。踏みとどまって考え直す努力をしてほしい」と、放出撤回を強く求めた。福田室長は、汚染水・保管タンクが増え続ければ廃棄物の置き場を圧迫するとして、

業倫理のいずれの面からも稼働を容認できません」「老朽原発を廃炉に追い込み人の命と尊厳が大切にされる社会を

海洋放出が必要だと繰り返し述べた。

市民会議メンバーは「放出しない最大限の努力を時間をかけて行うべきだ」「保管を継続し、トリチウムの減衰や分離技術の実用化を待つこともあり得る」と提起。「決断撤退こそもつとも『風評被害』を抑えることになる」と重ねて撤回を求めた。

避難者支援継続を復興庁に要請

日本共産党福島県双葉郡地方議員団

福島第1原発事故の避難者らに對して国は国民健康保険料などを免除している。その減免制度を縮小する検討を政府が始めたとする報道を受け、

実現しましょう」と訴えると、参加者から「そうだ」の声があがった。集会には野党各党関係者が参加した。

日本共産党いわき・双葉地区委員会と双葉郡地方議員団は11月25日、国会で各種支援の継続と求める要請を復興庁に行った。岩淵友参院議員が同席した。

政府は原発事故後、避難指示が出された地域の避難者の国保税、介護保険料や医療費の窓口負担などの全額または一部を免除してきた。

要望書は免除制度が「原発事故被害者の生活を支えるせめてもの命綱」となっていると指摘。その上で12市町村住民などの国保税などの免除を当面維持すると明確に示すと、高速道路料金の無料措置を継続を求めている。

復興庁は減免制度について今年3月の復興の基本方針で見直すとしたが「12市町村首長の意見を踏まえて再度どういう方針にしていくなかで考えている」と説明した。

「責任の重大さ認識を」原告ら主張

東電株主代表訴訟結審

福島第1原発事故をめぐり津波対策を怠ったとして東京電力の株主30人が旧経営陣5人に対し、東電に22兆円を支払うことを求めた訴訟が11月30日、東京地裁（朝倉佳秀裁判長）で結審した。判決は2022年7月13日になった。

同訴訟は12年3月に取締役27人を被告に提訴され、その後、勝俣恒久元会長、清水正孝元社長、武黒一郎・武藤栄元両副社長、小森明生元常務の5人に絞られた。

原告の木村結氏は意見陳述で、旧経営陣が個人賠償によつて人の命に関わる事業を営営する経営者の「責任の重さを認識してほしい」と述べた。

海底トンネル建設へ向けた調査開始

福島第1原発

東電は、福島第1原発で

十一月の事故等

汚染処理水を海へ放出する計画を進めるため、27日から沖合1⁺の放出口までをつなぐ海底トンネルの建設に向けた調査を始めた。

東電は来年3月までに5号機東側の海沿いの敷地で汚染処理水を一時的に貯める立て坑を設置する穴を掘る。立て坑から放水口をつなぐ海底トンネルの建設時期は未定。

10月先送りが12月2日から運転再開

伊方3号機

四国電力は22日、伊方3号機（愛媛県伊方町）の原子炉を12月2日に起動させ、6日から送電開始すると発表した。運転再開は約1年11カ月ぶり。

同原発では元社員が宿直中に無断外出し、保安規定上の人数を満たしていなかったことが今年7月判明。10月に予定されていた再稼働が先送りされていた。四電は再発防止策などを県に説

明、中村時広知事は同意を四電社長に伝えていた。

配管取り替え作業2社員内部被曝か

福島第1原発

東電は22日、福島第1原発で装置の配管取り替え作業をしていた40代男性社員2人が内部被曝した可能性があると発表した。

2人は19日午前10時過ぎから約1時間半、暖房装置がある施設内で亀裂のある配管の取り替え作業をしていた。作業後の検査で鼻の中に放射性物質による汚染が確認された。今後、尿を調べ評価する。配管内部の放射性物質を取り込んだ可能性がある。近くには汚染水から塩分を除去する装置がある。作業は全面マスクではなく、防塵マスクで行われた。

MOX燃料を搬入、4年2カ月ぶり輸送

高浜原発

フランスで製造加工されたMOX燃料を積んだ輸送船が17日、関西電力高浜原

発（福井県高浜町）内の港に到着した。関電は同日中に陸揚げして構内へ搬入。高浜3、4号機で使用する計画。海外から日本へのMOX燃料輸送は17年9月以来。約4年2カ月ぶり。

規制庁の検査で指摘の問題が3件：

高浜原発

関電高浜原発では21年度4半期の原子力規制庁の検査などで指摘された問題が3件あったと、17日の原子力規制委員会の定例会で報告された。うち1つはモニタリングポスト1台から中央制御室へのデータ伝送ケーブルが動物にかじられなどして損なわれ、無線方式のデータ伝送も途切れ、データ欠損が生じた。設計ミスが指摘された。

燃料プール冷却の非常用発電機故障

福島第15号機

福島第15号機の使用済み燃料プールを冷却するための非常用発電機1台が故障し、使えなくなった。

東電が12日の点検で発電機の配管に長さ20ミの亀裂が見つかり、排ガスの漏出が確認。非常用発電機は5、6号機で4台あり、他の3台で非常時に対応できるという。5号機プールには核燃料1542体、6号機プールには1654体を保管し、冷却している。

東京高裁で控訴審第1回公判始まる

東電旧経営陣強制訴訟

福島第1原発事故をめぐり業務上過失致死傷罪で強制起訴され、一審無罪となつた同社元会長勝俣恒久被告（81）と元副社長の武黒一郎（75）、武藤栄（71）両被告の控訴審第1回公判が2日、東京高裁（細田啓介裁判長）であった。検察官役の指定弁護士側は1審破棄を訴えた。弁護士側は改めて無罪を主張し、控訴棄却を求めた。勝俣被告は体調を理由に出廷しなかった。指定弁護士は、津波対策を怠った被告らの責任を追及。証人尋問、現場検証などを求めた。

『臨界 潜入捜査』(新装版)

今野敏著 実業之日本社 定価792円(本体720円)

電力会社元幹部が告発する福島第1原発の事故原因

本書は、警察小説の人気シリーズを数多く手がける今野敏が原子力発電所を舞台に描いた『潜入シリーズ』(新装版)の編である。

1994年刊行の『覇拳飛龍鬼』(飛天出版)を『臨界 潜入捜査』と改題し有楽出版社より新書版(09年。ジョイ・ノベルス)として、また実業之日本社文庫版(12年)として刊行された作品の新装版である。

本書は、元マル暴刑事・佐伯涼が環境犯罪に立ち向かう『潜入シリーズ』第5弾。原子力発電所で事故が発生し、外国人で就労者が死亡。だが、所管省庁や電力会社も、労働力を不法供給する暴力団を使って隠蔽工作に走る。第5弾で佐伯が迎え撃つのは、これまでにはない最大の相手、国家と原発である。さらに、佐伯の前に、中国拳法を操る無敵のやくざが立ちはだかる。臨場感溢れる武道小説でもある。

原発の定期検査や事故時の点検作業は、高線量下での厳しい環境で行われる。下請け

企業は、これらの作業に外国人労働者を投入するケースは少なくない。

2002年に東京電力原発トラブル事件が発覚した。管内の原発のトラブル記録を意図的に改ざんしたり、隠蔽したりしていた事件である。点検を行った米ゼネラル・エレクトリック・インターナショナルの技術者の内部告発が切っ掛けで表面化した。いずれも沸騰水型軽水炉(BWR)で、福島第1、第2、柏崎刈羽の3原発13基で、29件の自主点検作業記録に不正の記録が見つかった。その多くが炉内の核燃料体を取り囲む炉心隔壁(シュラウド壁)のひび割れなど不正記録であった。

このシュラウド点検作業に黒人労働者が使われ、原子炉内の水中を泳ぎながらの作業を強いられた。

本書では、三重県の原子力発電所に労働力を名古屋の暴力団が供給している。事故で死亡したのは不法残留していたバングラディッシュ人という設定である。この原発風景

の描き方から見て、三重原発は、漁民をはじめ住民運動が中部電力を原発建設の白紙撤回に追い込んだ芦浜原発予定地のように思われる。本書で、三重原発立地が住民の分断、家族の分断まで生み出す様が描かれるが、芦浜原発立地当時を彷彿させる。

外国人の不法労働者が事故で死亡した内部告発から例によって元マル暴刑事・佐伯が潜入捜査するところから始まる。地元の住民運動関係者との描き方から見て、三重原発は、漁民をはじめ住民運動が中部電力を原発建設の白紙撤回に追い込んだ芦浜原発予定地のように思われる。本書で、三重原発立地が住民の分断、家族の分断まで生み出す様が描かれるが、芦浜原発立地当時を彷彿させる。

原発問題の解説

福島第1原発の過酷事故がもたらしたもの④

東京23区半分の面積が投げ捨てられる危険
帰還困難に指定された区域の帰還見通しが事故10年経っても立っていない。帰還困難区域の指定を受けたのは7市町村の370平方キロ、2万5282人(現在は2万1670人)であった。帰還を望む人びとの運動が、6町村(住んでいる人がいなくなった南相馬市除く)の帰還困難区域内に「特定復興拠点」を設定させて除染が進み、2020年春以降の居住再開への道を切り開いた。しかし、この復興拠点は帰還困難区域面積の約8割、13400人だけであり、残されたところは「白地地区」(東京23区の面積の半分)と呼ばれ、ここに住む8288人の帰還は「希望者に限って」その住宅地の除染をする計画となっている。

これでは、生活圏全体がまだら模様になって、戻りたいが戻れない状況になってしまふ。原発の過酷事故がもたらした罪はあまりにも惨い。

編集後記

◆大阪在住の方から1万円在中の現金封筒のカンパが寄せられた。先の9月で「げんぱつ」講読をやめられた元読者からだった。購読終了後も原住連の活動に気を配っていただき多謝! ◆原発をなくす全国連絡会の「福島第1原発事故から10年 今こそ福島真の復興と原発ゼロの未来へ! 12・18全国大集会@オンライン集会」へ早川篤雄さん(福島県檜葉町・宝鏡寺住職、原住連代表委員)がインタビュー発言で参加 ◆上野東照宮で30年間灯し続けた「広島、長崎の火」が今年3月11日、宝鏡寺に移され、ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマを結ぶ「非核の火」として点火された経過を語る ◆ウラン濃縮技術・再処理技術・軽水炉技術の軍事利用が核兵器開発であり、同じ技術のエネルギー利用が原発開発である。核兵器開発と原発開発は補完関係にある。核兵器廃絶運動と原発ゼロ運動は連帯関係にあることを語る ◆今年終了! 来年もまた。